

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	20-2	
PDCA	主要事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当	榊原	
					内線	406	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 3年度 ~ 5年度 全体事業費等： 26,777 千円						
	会計 一般会計 歳出科目：03.02.03.10.50						
	3か年実施計画（当該年度事業費等）： 7,700 千円						
	事業概要等	ひとり親家庭等が自立した生活を行うための各種のサポート事業概要： 業を実施。					
		生活が不安定となっているひとり親家庭等の生活基盤の整備を					
		事業目的： 図るとともに、安定した収入を得るための就労の支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。					
		事業内容： 資格の取得に当たっての給付金の支給、就職活動等を行う際の子どもの預かりに関する助成、養育費取得のための相談会等を実施する。					
	予算額 7,222 千円 財源内訳 市費 2,448 千円 国費 4,615 千円 県費 159 千円 その他 0 千円	問題点・課題等： 就職活動や資格取得等以前に住居や保育の確保ができていないひとり親家庭等があり、まずは住居等の確保の支援を行う必要があり、事業の利用に至るまでに時間がかかる。					
		主要事業とする理由					
		ひとり親家庭等が安定した環境の下、子どもを健全に育むためには、子育て、就労等の自立支援のための事業が必須であるため。					
		得られる成果					
ひとり親家庭等が就業し、経済的に自立した生活を営むことができるようになり、子どもの健全な育成につながる。							
目標値や目指すべき状態							
令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位							
ひとり親家庭等自立支援計画作成率							
実績値 100 100 — %							
目標値 100 100 100 %							
D 値得られた成果と実績	決算額 3,665 千円	得られた成果					
		課題解決のための自立支援計画を定め、モニタリングを行い、必要な支援を提供し、自立に繋げることができた。					
		成果指標					
		令和3年度 単位					
		ひとり親家庭等自立支援計画作成率					
		実績値 100 %					
	事業の評価・課題	目標値 100 %					
C 課題の整理	改善推進	ひとり親家庭向けの情報をまとめたガイドブックを作成し、離婚相談に来庁した市民へ支援事業の周知を図った。					
		児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就学支援事業等の情報提供を行い、支援の必要なひとり親に対して自立支援計画の策定を行った。					
		現況届の受付時にはアンケート調査を実施し、支援ニーズやコロナ禍での生活状況の変化について把握に努めた。					
	今後の事業の方向性						
観点別評価	必要性 有効性 効率性						
	①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト ない						
	②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ある 削減余地 ※対象・手段の変更						
	③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない ⑧受益者負担適正化余地 —						